

2012年よこみち孝弘と新年交礼会 挨拶文

横路 孝弘

新年明けましておめでとうございます。

この新しい2012年が皆様と皆様のご家族にとりましてより良い一年でありますことを心から祈念しております。

昨年は日本の歴史の中でも永久に記憶されなければならない、そういう年に残念ながらなってしまいました。昨年暮れのテレビを見ていますと、津波に襲われる状況が映像で繰り返し映されていたわけですが、あれを見ながら、両親を亡くした子どもが240人いるんですね、その子どもたちがこの暮れと新年をどうやって迎えるのかなと、そんな想いで映像を見ておまして、私も国会が果たさなければいけない役割というのは大変大きなものがあるという想い、決意を新たにしたところでございます。

今度の震災を通じて、全国でみんなが一樣に思ったことは、日常普段の毎日の生活、帰るべき家があって、家族や友達がいて、やるべき仕事もあって、見慣れた住み慣れた街並みがあって、たまには帰りに居酒屋で一杯やるというような普段の生活というのがいかに大切なのかということをもみんながもう一度確認した、そんな一年でなかったかというように思います。

「幸せが どこにあったか 思い知る」という句がある新聞に出ていましたけれども、まさにそんな状況ではないかと思えます。

震災後、ある新聞社が世論調査でこういう調査をしていました。「震災後、特に大切にしたいと思うようになったことは何か」という質問なんですね。1番は「家族」です。2番は「地域」のことです、地域とのつながり。この2つが1番2番でした。そして「いま心がけていることは何か」という質問では、1番が「寄付をすること」、特に義援金につながるような商品を買うこと。みんなやっぱり何かしたいという思いだったんでしょう。そして2番目が何と「家族との会話」なんですね。

よく無縁社会ということがずっと言われていました。やはりそんな状況を今回の震災を目の当たりにして、みんなが何を大事にしていかなければいけないのかと感じた。そしてあともうひとつ、他人のことを想う人が増えたんですね。今までは「自分だけが良ければ」というのがあったのが、そうじゃなくてやはり他人のことも考えようと想う人が増えてきた。これは今回の状況の中で私どもが大変感じたことだと思えます。

この災害を本当に黙々と我慢して、全てを失った中から仕事に挑戦して始めている人たちがたくさんおられます。あるいは同じような境遇の仲間たちと励ましあい協力しながら、ボランティア活動をした人、見知らぬ人との様々な出会い。こういったものがあって、人それぞれいろんな利害関係があったと思いますが、そういうものを超えて私たちが見たものは、人間の持っている醜さではなくて、人間の持っている美しさというか素晴らしさというか崇高さというか、そ

うのを見たのではないかと思います。

いろんなケースがあって報道されて、皆さんもご承知のとおりです。町の防災無線で住民に「津波が来るから避難して！」と叫び続けて亡くなった町役場職員の女性がいますが、あの方は秋に結婚する予定だったそうです。あるいは、中国から来ている従業員をみんな逃がして、自分はまた会社に戻って亡くなったという会社の社長さんもおられました。震災直後、持っている食料をタダで全部被災者に配ったというような食料品店の店主の人たちもいたんですね。本当にこういう人たちを見ると、子どもは勇気と希望が湧いてくるなぁという思いがいたします。

ブータン国王が国会に来られて、国会で演説されました。その時にこの災害に対する日本人の対応などを見て、こういう対応というのは昨日今日できたものではないと、やはり日本の長い歴史の中で培われてきたものだという話をして子どもを激励してくれました。

話は変わるんですけども、東京スカイツリーが今年5月にスタートします。東京スカイツリーの設計はもちろん現代の技術を使ってやっているわけですが、ベースになっているのは日本の古くからの五重塔の設計技術だと言われています。

五重塔は中国から来たんですけども、日本の五重塔は日本独特のものなんですね。心柱（しんばしら）という一本の柱が塔の突端からずっとありまして、法隆寺の場合は地下にその先端が埋まっているそうです。東照宮の場合は途中でブラブラしているそうです。まわりに木組みを組んでいって積み重ねていって、中は空間なんですね。こういうやり方で、ともかく地震で潰れたことがないんです、日本にある五重塔は。つまり千年以上の日本の技術というものです。

スカイツリーはそれを学んで心柱を置いて、もちろん木組みではなくて鉄骨ですけども、同じような構造にしていっていいということです。良いものというものはお互いに作っていくと似てくるんだそうです。

いずれにいたしましても、そういう子どもの持っている歴史的な力、パワーというものを私どもはもっと自信を持ちながらこの復興に当たっていききたいと、このように思っております。

国会ですが、国会も新しい法律が必要ですし、新しい支援措置が必要だということで、衆参ねじれの中でそれでも復興特別委員会が機能しました。この委員長の黄川田さんというのはご両親に奥さんに子どもさん3人のうち2人も亡くされたという被災者の方なんですが、非常に頑張ってくれまして、ともかく復興のための措置の予算と体制をつくることのできたというのが何よりだと思っています。

しかしまあ、いま一番問題なのはやはり国会の在り様ではないかと。去年一年間、世界で問題になったのは「アラブの春」、ロシアにおけるプーチン首相に対するデモ、それからイギリスの若者の暴動、これは教育予算をカットしたからなんですね、そしてアメリカにおける1%支配に対する批判というように、あちこちで問題が提起されました。

そのベースにあるのはいずれも議会制民主主義という基本が問われているということです。形だけの議会制度があったエジプトやその他の国は独裁者が倒されました。

イギリスあるいはアメリカは民主主義の国といわれている国です。しかしどうしてそうなっているのか。アメリカはオバマ大統領に反対している共和党が下院議会の多数派になって、妥協し

ないんですね。あそこはティー・パーティーという保守的なグループがベースで、社会保障費のカットをどんどん突きつけて、オバマさんもそれを認めるわけにはいきませんのでぶつかってしまふ。このベースにあるのは要するに党利党略なんですね。党利党略でもって議会在機能が果たさないということに対する不満が議会制民主主義に対する批判として大きな声となって広がっていったということなんですね。このことは私どもが本当に注意しなければいけない非常に大事な点だと思っています。

考えて見ますと、日本も1936年から1941年、ちょうど戦争が1941年ですが、この5年間で6人も総理大臣が代わっているんですね。政治が機能を失って軍部の独裁へに行く、そういう過程が戦争の直前の様子でございます。

ドイツのヒトラーは、別に暴力でもってあの権力を取ったわけではなくて、ワイマール憲法という極めて民主的な憲法の下で選挙をやって多数派になったんです。そしてその議会在が全権委任法というヒトラーに全ての権限を与えますよという法律をつくっちゃったんですね。それでああいう独裁国家になっていったわけです。

世の中が閉塞した状況になりますと、やはり強力な指導者の待望論が出てきます。そこにこの独裁に走る危険性というのが社会の中にあるわけですね。そういう人たちはだいたいいくつもの敵を作って、それに対して非常に激しい言葉で攻撃すると。それにこの閉塞感が漂っている状況の中で国民が熱狂的に反応して、それをまたマスコミが一生懸命バックアップする。これは日本も戦前そうでしたし、最近も同じような状況が生まれつつあるのです。世界でもどこでもそうなんですね。そうして独裁というのが生まれたわけです。

しかし考えてみますと、議会制民主主義というのは人類の長い間のいろんな知恵の中で生まれしてきたものなんですね。これをしっかり育てていかなければいけない。そのためにはまず政党人、政治家、政治に携わる者、これがまずしっかりしていかなければいけないわけです。

いま何が必要なのかということ、先ほど兼古会長からお話があったたくさん問題があります。その一つ一つにしっかり向き合うことなんですね。向き合って議論していかなければなりません。向き合って結論を出していかなければなりません。そのことなしに、頭から賛成とか反対とか、社会保障と税の問題について野田総理が野党に話をしようと言ったら野党は拒否をした。国会というのは話し合いをするところなんですよ。国民の意見が違う、それはもう当然のことです。その違う意見をどうやって合意形成するかというのが国会の役割なんですよ。頭から話し合いを拒否する、話し合いをしないというのは、これはもう本当に理解のできない行動でありまして、何としても話し合いをして、懇談をして、それぞれの主張や立場はあっても、国の利益と将来の国民のために、あるいは世界の平和のために、合意形成を目指していくという努力をするのが国会の場なんですね。

今度の国会はそんな意味で非常に最初から大きな局面を迎えまして、私も本当に国会は尾崎弔堂が言ったように「懇談熟議する場所である」と、徹底的に議論する場所だと、こういうように考えております。

いくつかの問題についてちょっとお話ししたいと思うんですが、社会保障と税の問題、これはや

はりいま一番大きな問題です。

2009年の社会保障に使われたお金というのはどのくらいか、社会保障全体です、税金ばかりでなくて国民の負担も含めてですが、100兆円なんです。年金に52兆円、医療に31兆円、介護福祉に17兆円。100兆円のうち高齢者関係が69兆円ということになっています。

今年度の予算の中でも、来年度の予算の中でも、ほぼだいたい30%が社会保障経費になっています。そして90兆円を超える予算の中で税収は42%、国債が44%という状況なんです。

いまは何とか国債の発行で現状を維持しているんです、医療も介護も年金も。しかしこれが続かないのはもうはっきりしています。だからどうするのかということをややはり政治家がまず直面して議論して、国民の皆さんお一人お一人にも直視して直面してもらわなければいけない問題なんです。

日本の場合は、実は税の負担、社会保障の負担、あるいは公的な国の支出というのは非常に少ないのです。これはOECDの統計、OECDというのはだいたい先進国と優良な国が参加しているところですが、たとえば国民負担率、税と社会保障を合わせますと29か国中24番目なんです、それだけ低いということです。一番高いデンマークは69.9%です、国民所得に対しての国民負担が。日本の場合は38.6%ですから、だいたい6割くらいの負担なんです。ほぼこれはアメリカ並みの負担なんです。アメリカのような「小さい政府」と言われている中での負担とだいたい同じですね。租税負担率はOECD29か国中一番最低です、29番目です。皆さん方には税の負担感が非常に大きいという声があります。それは税の使い道によるというように思いますけれども、実際の負担はデンマークの三分の一くらいなんです、租税負担というのは。

そして社会保障の負担率は29か国中15番目、ほぼ半分くらい。だから社会保障の負担のほうが租税の負担よりも日本の国民にとっては国民所得の中では大きいんですね。

そういう負担の中で、公的な社会支出はどうなのか。年金、医療、介護、児童手当、福祉を入れますと、29か国中26番目、非常に低いんですね。教育の予算はどうかというと、29か国中一番最低なんです。だから日本は「非常に小さい政府」なんです、負担と給付という関係だけから見れば。ではどうして今までこれをやってきたのかというと、企業の福利厚生負担があります、これが非常に大きかったですね。それから家庭における家族の負担。この二つが日本の福祉というものを何とか支えてきていたわけです。

ところがいま皆さんご承知のように、この二つともその機能は非常に低下してきています。そうするとどうしなければいけないのか。やはり社会全体で負担をしていかなければいけないわけですよ。社会全体で見なければいけない。福祉も医療も教育も、子育て全般にわたる課題もみんなそうです。

そこを私どもは、ではどうするのかということ国会できちんと議論して、国民の皆さんにしっかりと説明して納得してもらわなければならない。まず政治家がやらなければダメなんです。ところが党利党略、派利派略。政権政党の民主党もなんか派閥活動がこのごろ熱心になってきて、あきれ果てて私は見ているんですけれども、こんな状況ではやはりダメですね。

本当にいまそういう問題にしっかりと直面しなければいけないわけでございまして、そのことを

やれば道筋は生まれてくると私は思っています。

実際、自分たちのためにきちんと使われるならば税の負担が増えてもいいですよということ回答がもう20年以上前から世論調査やるたびに一番だったのです、ずっと。だから私どもも行財政改革などを進めながら、これは並行的にやっていかなければいけない問題だと思いますが、この問題にやはり結論を出さなければいけない時に来ていると思います。

子ども手当についての世論調査を見て私がビックリしたのは、子ども手当の対象になる親は賛成なんです、子どもが大きくなったとか、子どもがいない家庭は反対なんです、日本の世論調査の結果は、これはやっぱりですね、日本は昔から資源がない、だから人が財産だと、日本は人を育ててやっていこうと昔は言っていたではありませんか。いまこういうことを言う人いなくなりました。

しかしやはり人が大事なんです。そのためには子どもに対して同じような教育が受けられる、せめて学校を卒業して社会に出るときまではみんな同じ教育が受けられるということにお金を使わなければいけないじゃないですか。個人の親の責任だと言ったって、いまのような雇用の状況の中でみんな苦勞してやっているわけでしょう。そうするとやはりみんなでもって負担してやっていこうというのが社会保障の問題、それから子どもの教育の問題、あるいは失業している人に対するバックアップだと思うんです。

だから問題は、力のある人はやっぱり負担をして、力のない人に対しては国が支援するということでなければいけないわけですよ。

私は経済界のトップの皆さんにも申し上げているのですが、法人税上げるのなら日本から逃げて外国に行くぞと言うから、日本の企業なんですかと、こんなに国が大変で心配な状況でみんなで力を出して頑張らなければならないときに、力のあるところはやっぱりそれなりの負担をしてくださいよと、我々も負担するからみんな負担しよう国民に呼びかけるのが経済界のトップの仕事ではないのですかと私は申し上げているのですけれども、残念ながら5%引き下げをして、2.4%上げましたから、法人税は2.6%のマイナスという減税になっているんですね。一方で国民は負担していますよ、みんな増税になっています。

私はそんな意味で、まずこの社会保障の問題にしっかり直面しなければいけない。それからもう一つ、原子力発電所の問題についてお話しすると、いま動いている原発は54基のうち6基くらいですね、やがてまもなく全部動かなくなります、電気はこうやってちゃんと付いて、日本社会も動いているわけです。

あの時に感じたのは、電気のありがたさと同時に、電気をずいぶん無駄遣いしているなということでした。日本の社会を変えるためにということにもなるのかなと思って期待したのは節電だったんです。

東京電力エリアで1000万キロワットの電力を節減しました。全体消費量は前年よりも20%減です。大企業が3割減ですね、一般家庭はだいたい8%くらいの減ということになりました。大企業、特に自動車産業などは土日に仕事をして木金に休むというようなことをやったり、残業をなくしたんですね。だから国会の周辺のいろんなビルも普段ならば明々と付いている明か

りが、震災後は夕方になったらパツパツ消えて、ビルの玄関から5時6時を過ぎるとゾロゾロ人が出てくるというような状況だったんですね。あっこれはいいなと思っていました。喜んだのは子どもで、お父さんと一緒に食事ができると喜んだという話が伝わって参りました。お母さんは喜んだ人が半分、一方でそうでもない、毎晩食事を作らなければいけないのかと思った人がいたようでございますが、いずれにしても私どもは生活と仕事の両立ということを今まで言ってきた、みんな言ってきたわけですよ。だからこれから定着するかと思ったら、節電をやめた途端に夜に明々と電気が灯るビル街に戻ってしまいました。

そんな意味で、このエネルギーの問題にもどうするかということを実際にみんなが直面して考えていかなければいけないと思います。

私は幌延の問題のときに、日本政府の対応というものに対して非常に不信感を持ちました。

実は私は知事るとき、アメリカ議会に調査に行ったんです。調査に行くとき政府に頼まないで、ある民間の知っている人に頼んでスケジュールを作ってもらいました。アメリカの民主党の下院の院内総務をやっている人がワシントン州ハンフォードという広島などの原爆をやったところの出身の議員がいて、この議員の事務所がスケジュールを作ってくれたんですね。

高レベル核廃棄物の処理の問題についてアメリカは1950年代からやっています。当初は9ヶ所に絞り込んだ場所を3ヶ所に絞ったところだったんですね。その3ヶ所の1つがハンフォードになっていたものですから、行ったらいいところを調べてくれました。そしてそういう調査日程を事前に公表しました。あとで分かったんですが、公表した途端に日本政府がビックリして、動燃が私の行く先に全部電話して、「この横路というのは反政府の男なんだ、会って話なんかするな」ということをまず電話したみたいですが、みんなそんなことはしないで会ってくれました。私が出たあとにまた電話して、「一体何を質問してどう答えたのか」ということを電話で聞いていたんですね。そのあと今度は道議会の自民党の議員団が同じコースをずっと周ったんですよ。

私が出たアメリカのハンフォードだとかペンシルベニア州立大学とか、地質研究所とか、エネルギー省とか環境省、議会の技術評価部とかたくさんありますが、みんなから手紙が来まして、ともかくひどいと、こんな日本の政府絶対信用してはダメだという手紙が、対応した向こうのセクションの人から頂きまして、本当に私はビックリいたしました。

アメリカはもうその時に核廃棄物の処理要件を決めていまして、ガラスの固化体に入れて、ステンレスなどの容器に入れて、地層処分すると。地層処分の要件は、1万年間水に触れないということなんですね。その地層を探して探して3ヶ所が1ヶ所になったけれども、オバマ大統領がこれを白紙に戻しました。これから100年間中間管理をして、その間に地層処分の場所を決めようということになったわけです。

問題は、プルトニウムというのは放射能の半減期が2万4千年ですから、1万年か2万年先のことに我々が責任を持つということはどういうことなのかと。10年20年とか、50年100年ならまだ分かりますよ。そうではなくて1万年2万年というようなことで将来の人類が本当に安全に生活できる環境というのはどうなのか。

この地層処分についてはまだ答えが出ていないんですね。フィンランドは数億年動いていない地層の中に処分するけれども、ずっと管理すると言っています。管理にどのくらいの時間が必要

なのか聞くと、会社の人は10万年くらい必要ですよなんていうことを言っています。

そういう問題でございますので、ベルギーなどは2050年までに石油などの化石燃料も全部やめてしまって、全て自然エネルギーでやるということを目指して進めています。

私どももやればできるわけですし、北海道は特に太陽光のエネルギー効率が日本で一番いいんです。宮崎県などと比較して同じくらいのレベルが釧路とか十勝のあたりなんです。風力発電にも非常に適地が多くて、環境省の調査ですと、北海道は風力発電の適地があちこちにありますよという話でした。

私の家も太陽光発電を8月から付けたんですけども、今日もちゃんと発電しています。だいたい北電に買って頂くんですが、いま我が家で使う消費電力と発電で言いますと倍くらいですね、発電が倍で、消費が半分くらい。北電が1キロワット43円で買って頂くということになっています。

すぐ分かるんですね、いまどれだけ発電してどれだけ消費しているのかと。そうすると私の妻は私がテレビを見てポケットしていると、見ていないのなら消しなさいと言って消すんですが、消すと消費電力はスーッと下がるんですね。非常に節電効果もあるようなので、これから家を新築するとき政策としてやるのが一番いいのではないかと、いろんな政策を具体化していきたいというように考えております。

いずれにいたしましても、こういう問題とみんなしっかり真っ向から向き合うということが何よりいま大事なことではないかというように考えております。

国会冒頭からいろいろございます。マニフェストというのは国民との契約です。この判断を頂くのは次の選挙のときにこれまでどうだったのかと国民の皆さんに判断して頂くということなんです。ところがいま野党の皆さん方は、「これはマニフェストにないからやるのはおかしい」とか、自分たちで反対してマニフェストを潰しておいて「実行しないのはおかしい」とか、もう全てがマニフェスト中心に動いていますけれども、実はそうではなくて、これは国民の皆さん方の一つの契約でございます。マニフェストも6割7割は実行していますので、そういう点を見て頂いてご判断頂くということになる性格のものではないかと私は思っておりますが、冒頭から非常に心配をいたしております。

いずれにしても大変大事な日本の曲がり角に来ていますので、このときにやはりみんなで議会というものを大事にしていく、そのための国会議員の努力、そして国民の皆さん方のご尽力、バックアップというものも本当に必要だなということを最近の状況を見ながら非常に強く思っているところでございます。

少し今日は長い話になりまして、事務局からは15分くらいで収めろと言われてたんですが、大変オーバーして申し訳なく思いますが、今年もどうぞみんなでより良い日本の国をつくるために頑張ってくださいと思っております。

今日はどうもありがとうございます。

(2012年1月7日・札幌市内)